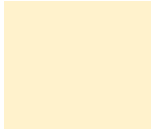
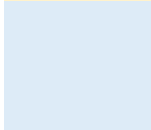
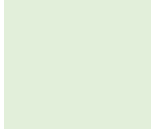


第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 具体的事業一覧

修正があった事業について、以下の色分けをして記入しています。

	具体的な事業に追加する事業
	具体的な事業から削除する事業
	具体的な事業のうち、変更する事業 (変更箇所については赤字で表記)

基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	実績値	備考		
市内事業所数	①	① 創業の支援	創業支援による創業数	農林振興課	がんばる農業応援事業 新規就農者支援事業	411-6	新規就農者人材発掘・定着促進のための研修受け入れ先農家への助成、認定新規就農者の農地賃借料・農業用機械導入に対する助成	事業活用による新規就農者数	人	30	19		
				経済政策推進室(産学振興)	スマートフォンアプリコンテスト事業	432-5	スマートフォンアプリの開発コンテストを実施し、市内学生・エンジニア・IT企業等との交流の場を創出し、IT技術者が集まる飯塚の発信を行う	コンテストのエントリー件数	件	100	80		
				経済政策推進室(産学振興)	新産業創出支援センター(トライバレーセンター)管理運営事業	433-1	新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供	利用許可申請数【新規入居企業数】	件	2	3		
				経済政策推進室(産学振興)	経営コンサル・各種アドバイザー派遣事業	433-3	経営/財務/マーケティング/法律/国際/特許/技術/販路拡大等の支援を行うインキュベーションマネージャーを確保することで、市内企業に対する支援	支援企業数	件				
				経済政策推進室(産学振興)	新産業創出支援事業	433-3	市内スタートアップ企業の成長段階に応じた伴走型の経営支援を行うもの。	支援企業数	件	—	3	新規追加事業	
				商工観光課	新規創業者等支援事業	442-5	中心市街地空き店舗活用のため、空き店舗情報の集約、創業者支援セミナー、店舗家賃等の支援	中心市街地の空き店舗数	店	88	99		
				経済政策推進室(産学振興)	先端情報技術開発支援事業	432-9	ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用し、新製品や新技術の開発に係る事業費を補助	事業採択数	件	2	2		
	②	② 地場企業の育成・企業立地の促進	支援による就職者数	特産品振興・ふるさと応援課	農産加工品ブランド化推進事業	453-1	飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図る						
				特産品振興・ふるさと応援課	地元ブランド化推進事業	453-1	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図る	認定数	品	50	17	新規追加事業	
				経済政策推進室(企業誘致推進)	企業立地促進補助金交付事業	421-7	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進	新規常用従業員数	人	120	12		
				経済政策推進室(産学振興)	新技術・新製品開発補助事業	432-1	研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興推進	製品化件数	件	1	1		
				経済政策推進室(産学振興)	販路開拓支援事業	422-2	優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者に対し補助	補助採択事業者の商談成約数	件	30	26		
				経済政策推進室(産学振興)	医工学連携推進事業	432-6	福祉系機関と連携し、医療・福祉機器開発の促進、県内企業の医療・福祉産業への参入を促進	市内企業採択件数	件	4	2		
③	③ 国際推進	ナ海加I外進出企業へのセミナーの参加数	国際政策課	アジア経済交流推進事業	422-5	中小企業者等において深刻化する労働者不足の解消に向けて、外国人雇用の仕組みを構築する。また高い経済成長率で発展しているアジア諸国を対象とした、市内中小企業者等の販路拡大や企業進出等の支援	外国人材の雇用者数	人	10	0			

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考
市内の児童・学生数	①	合計 待機児童 出生率	子育て支援課	妊婦健康診査事業	342-5	医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分の補助券を母子健康手帳交付時に発行	受診実人数	人	1700	1282	
			子育て支援課	産前・産後生活支援事業	342-8	妊産婦が産前、産後において体調不良等のため、家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、支援員を派遣し、妊産婦の心身負担の軽減と福祉の増進を推進	利用時間	時間	376	239	
			子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業	341-6	子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を促進	会員登録者数	人	420	300	
			子育て支援課	子育て短期支援事業	346-3	保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育実施	利用日数	日	68	24	
			保育課	病児保育事業	346-1	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に保育を実施	利用者数	人	200	125	
			子育て支援課	休日等子育て支援事業	346-4	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で見る事ができない小学校1年生から6年生の児童の預かりを実施	利用者数	人	34	23	
			保育課	保育士修学資金貸付事業	352-3	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を促進	市立保育所等への就職者数	人	7	5	
			保育課	保育士生活資金貸付事業	352-4	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、すでに勤務している者に対し、生活資金の貸付けを行うことで、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を推進	新規貸付件数	件	33	7	
			医療保険課	子ども医療費助成事業	341-2	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給。	子ども医療対象者数	人	—	17005	
			子育て支援課	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	342-11	母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進	事業満足度	%	100	82.6	

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考
②	② 特色ある学校教育の推進	全国標準学力検査NRT・CRT（小学校）と標準学力分析検査（中学校）の平均値	学校教育課	学力向上推進事業	521-7	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。	小学校標準学力検査NRTの正答率全国比を超えた小学校数	校	19	19	新規追加事業
			学校教育課	小中学校外国語教育推進事業	511-13	飯塚市立小中学校に外国人講師を派遣及びマンツーマンのオンラインを活用し、児童生徒のコミュニケーション能力や英語に慣れ親しむ態度の育成を図る。	・コミュニケーション能力アンケート調査	%	100	90	
			学校教育課	本物・未来志向の人材育成事業	511-12	様々な分野において、高い志や先見性等をもって、第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者とし、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施し、市内小中学校において「地域・社会の人材を活用した本物志向・未来志向の教育」が普及し、子どもたちの「豊かな心・健やかな体・確かな学力」（生きる力）を培い、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること（キャリア形成）を目指す	本事業（平和コンサート）に対する児童生徒アンケート結果	%	80	85	
			学校教育課	プログラミング教育推進事業	511-16	ソフトバンクグループ（株）の社会貢献プログラムを活用して市内全校に配置される人型ロボット「pepper」を使ったプログラミング教育を実施	アンケート結果における肯定的な理解度の割合	%	80	—	
			学校教育課	スクールカウンセラー等配置事業	524-6	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る	カウンセラー等の相談件数	件	1300	2362	
			学校教育課	外国人児童生徒教育支援事業	583-4	市内の小・中学校に在籍している外国人児童生徒を教育的配慮により小学校1校を拠点とし、外国人児童生徒が通学または拠点校からの講師の派遣により、日本語指導や外国語活動及び国際理解教育に力を入れて取り組むことで外国人児童生徒が安心して学び通学する環境を整備すると共に、国際理解教育の充実を図る	入級申請に対しての入級率	%	100	100	
			学校教育課	就学校指定事業	511-2	児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営をおこなう。	年間処理割合	%	100	100	
			教育総務課	小中学校特色ある教育活動事業	511-9	児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援	事業取組みの学校数	校	29	28	
学校教育課	小中学校ICT活用推進事業	521-11	ICT研究指導員を配置し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。	教員のICT活用がレベル2以上の学校数	校	29	25				

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考
	② 特色ある学校教育の推進	全国標準学力分析検査N・R・T・C・R・Tの（小学校）と標	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	532-2	児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供	参加人数	人	20900	6335	
			生涯学習課	子どもの読書活動充実事業	541-12	各小学校での「家読」の啓発（家読ビンゴ・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他）を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る	「家読」実施児童数	人	6000	6210	
			学校教育課	部活動支援事業	512-6	市立中学校の運動部活動に対し、単独での指導引率の業務を行うことができる外部指導者（学校教育法施行規則第78条の2に規定する者）を学校に派遣し、部活動の質的な向上及び教員を支援	部活動指導員延べ出勤日数	日	448	398	
			学校教育課	教育用情報機器整備事業	521-9	児童生徒1人1台体制による教育用情報機器の整備	教育用タブレット整備台数	台	10035	10123	
			学校教育課	いよいよ子ども体験型キャリア教育等生涯学習ひろば整備事業	221-35	未来を担う子ども達が社会や経済の仕組みについて学び体験するためのキャリア教育の一環として、飯塚市独自の学習プログラムを導入し、教育事業を実施するため、穂波庁舎を整備					

基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	実績値	備考	
社会増減数	①	① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進	観光転入出客数	健幸都市推進課	健康ウォーキング事業	311-3	ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施	健幸ウォーキングの平均参加者数	人	695	0	
				商工観光課 文化課 健幸スポーツ課 都市施設整備推進室	交流人口活性化推進事業	454-3	旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、東京パラリンピック事前キャンプ地、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進するとともに、関係人口の増加を図る。	観光客入込客数	人	140000	50956	
				都市計画課	リノベーションまちづくり推進事業	652-2	リノベーションによるまちづくりの啓発活動を行うことと併せ、居住誘導区域に位置付けられた地域において、空き家や空き地等の地域資源を活用したまちづくりを推進する	空き家、空き店舗の利活用件数	件	1	1	
				都市計画課	公園ストック再編事業	661-8	人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編（存続、統合、廃止等）を計画し、再整備計画を策定する。計画策定後に再整備事業を実施する。					
				高齢介護課	地域包括支援センター事業	331-15	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築	相談に対応した件数の割合	%	100	100	
				健幸保健課	健幸フレイル予防事業	331-37	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援	フレイルチェック参加人数	人	660	245	
				まちづくり推進課	買物対策支援事業	131-14	まちづくり協議会（市内12地区）が主体として実施している買物困難者の交通手段支援や移動販売実施による買物対策事業に対し支援	実施率	%	100	100	
				健幸保健課	ヘルスケアプロジェクト事業	311-41	SWC首長研究会に加盟する本市を含む4市町で連携（飛び地型自治体連携）し、市民（主に健康無関心層）への大規模ヘルスサービス（健幸ポイント等）を実施することで、医療費・介護給付金の抑制及び年齢問わず生きがいをもった生活を送ることのできる「健幸都市いづか」の構築を目指す	事業参加者数	人	2090	2329	
				まちづくり推進課	協働のまちづくり応援事業	131-13	市民活動及び地域活動団体が実施する先駆的なまちづくり事業に要する経費に対する補助	申請件数	件	18	9	
				高齢介護課	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	331-43	認知症高齢者等に法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入	新規加入者数	人	50	21	

基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	実績値	備考
②	②次代を担う地域づくりの推進	転入者	建設政策課	戸建て中古住宅取得補助事業	656-8	築10年を経過した戸建て中古住宅を定住を目的として購入した転入者へ補助金を交付	定住人口	人	180	201	
			建設政策課	定住促進住宅改修補助事業	656-7	市内施工業者による市内住宅の改修を行う場合に補助金を交付	住宅改修件数	件	220	228	
			総合政策課	移住支援事業	656-6	三大都市圏からの移住者うち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業等の方へ移住支援金を交付	移住者数	人	9	1	
			建設政策課	筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業	656-9	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得する移住者に対し奨励金を交付	定住人口	人	130	140	
			経済政策推進室 都市計画課	空家解消プラットフォーム構築事業		3D都市モデルによる空家の外部環境をデータ化を行い、ブロックチェーン技術を活用した電子認証で真正性を担保し、ビジネス展開を促進					